

議題3 対象年齢引き上げ、利用料金見直しの効果の現状について

1. 事業対象者数と乗車証交付者数の減少、委託料の見込と実績

- ・事業対象者数は、令和2年度から1歳ずつ引き上げを行ったため、年間4,000人程度が減少し、これに伴い乗車証交付者数も年間2,500人程度が減少している。
- ・令和元年度を基準とし、令和2年度以降も事業対象者1人当たりの利用回数が同程度であると仮定して、事業対象者の減少に伴い利用回数と委託料が減少すると見込んでいたが、コロナ禍の影響もあり、実績は大幅に減少している。

年度	事業対象者数 (年度末人口) (人)	乗車証 交付者数 (人)	見込		実績	
			利用回数 (回)	委託料 (千円)	利用回数 (回)	委託料 (千円)
R1	(65歳以上) 129,177	98,784	3,042,044	348,268	3,042,044	348,268
R2	(66歳以上) 125,404	96,574	2,953,192	344,070	1,888,876	198,206
R3	(67歳以上) 121,144	93,882	2,852,871	332,473	1,862,977	218,489
R4	(68歳以上) 116,469	90,865	2,742,778	319,746	1,889,615	222,055
R5	(69歳以上) 111,574	—	2,627,503	306,421	—	—
R6	(70歳以上) 107,229	—	2,525,181	294,592	—	—
R7	(70歳以上) 108,760	—	2,561,235	298,760	—	—
R8	(70歳以上) 110,218	—	2,595,571	302,729	—	—

※太文字（ゴシック体）は実績値、明朝体は推計値

2. 総運賃収入に対する利用者・行政・バス事業者の負担割合

- ・対象年齢引き上げと利用料金見直しにより、総運賃収入に対する各主体の負担割合は下記のとおり。
- ・バス事業者の負担については、令和2年度は既存の顧客サービス（ニモカのポイント還元率4.0%）と同程度としていたが、令和3年度以降は同サービスが廃止されたことから、負担なしとなっている。

